

## 《ミャンマー:クーデター関連》

## 1. 親軍政権、EV拡大に強権

ミャンマー親軍政権が電気自動車(EV)の普及拡大へ新たな方針を打ち出した。古い車や修理が難しい車を廃車にする所有者にEV輸入を許可する。ミャンマーでは中国製EVが攻勢をかけ、国軍総司令官から大統領になったミンアウンフライン氏の長男や長女もEV輸入に携わる。「友好国中国と身内に利益誘導するための強権発動」との見方が支配的だ。「老朽化し燃費も悪い車両をEVと交換するための輸入を許可」。親軍政権は5月29日付の国営紙で公表した。(1)製造から20年以上経過した車(2)修理不能で安全に運転できない車(3)20年未満でも乗り換えを希望し廃車処分—の3条件で、所有者にEVの輸入を許可するという内容だ。親軍政権は「燃料の浪費を抑制し、古い車の事故を減らし、過剰な排ガスによる環境被害を最小限に抑える」と意義を強調する。地元メディアによると、2023年に30社だったEV輸入業者が24年には81社に増えた。ミンアウンフライン氏の長男アウンピエゾン氏は国内2位、長女キンティリテットモン氏は3位のEV輸入業者を経営。長男は中国の自動車大手「比亞迪(BYD)」の輸入を独占し、長女は上海汽車集団傘下「MG」や新興EVメーカー「零跑汽車(リープモーター)」の輸入に携わっている。ミャンマーを走る自動車は大半が日本製中古車だが、21年のクーデターで成立した軍事政権は輸入制限を強化。供給が不足し価格が高騰した。運輸・通信省のまとめによると4輪EVの登録数は今年4月時点で約1万4,500台の一方、ガソリンやディーゼルを含むその他の車両は約120万台に上る。製造から20年以上たった自家用車は約20万台と推測される。22年に3万ドル(約490万円)で03年モデルのトヨタ自動車製「アルファード」を購入した男性運転手(46)は今もローンが残る。親軍政権のEV普及拡大方針について「強制的に廃車にされたら仕事を続けられない。ミンアウンフライン氏は職権を乱用し親族に便宜を図りたいだけだ」と憤る。親軍政権のEV促進の背景には、中東情勢を巡る世界的な燃料危機や外貨不足で燃料の輸入を抑制したい事情も透ける。ミャンマーは電力不足が深刻な上、充電スタンドも不足している。EV普及には高い障壁があるのが現状で、今回の方針が強制力を伴うのかどうかは不透明なままだ。

## 2. 米スターリンクが停止、通信遮断で混乱

米宇宙企業スペースXは、同社の衛星通信サービス「スターリンク」を2日からミャンマーの一部地域で停止した。特殊詐欺対策が目的だが、特にミャンマー国軍と戦闘状態にある少数民族武装勢力や紛争地域の周辺住民が通信手段を喪失し、混乱が広がっている。現地の情報筋によると、スターリンクのサービスは2日から、少数民族武装勢力などの抵抗勢力が支配する北部カチン州、東部カヤ州、西部ラカイン州のほか、中部マンダレー地域、北部ザガイン地域でも停止した。ある通信サービス事業者は、ミャンマーで利用されていたスターリンクの受信端末の20%以上が停止したと推測している。ミャンマーでは、2022年に当時の軍事政権が中部や国境沿いの抵抗勢力の支配地域への通信を遮断してから、これら地域の抵抗勢力と住民の間ではスターリンクへの依存度が高まった。ミャンマーではスターリンクが認可されていないものの、抵抗勢力はマレーシア、インドネシア、フィリピンといった、同社の認可を得ている東南アジア域内のライセンス国を經由して端末を登録し、サービスを利用していたという。ミャンマー政府は、オンライン特殊詐欺拠点の摘発を強化している。複数の利用者は、今回の遮断が、北東部シャン州を通じて持ち込まれた端末で起きたと報告した。シャン州は、東部カイン(カレン)州ミャワディの詐欺拠点向け供給経路とみられている。

## 《一般情報》

## ◎タイ

### 1. ランドブリッジ、8月に事業化調査まとめへ

タイ湾とアンダマン海を結ぶタイ南部の交通インフラ事業「ランドブリッジ」計画の推進に関する指針検討委員会は3日、民間識者から事業の費用対効果について商業、物流、運用の3つの側面から意見を聴取する。事業化調査をまとめ、8月にアヌティン首相へ提出する。同委員会の事務局を務めるタイ国家経済社会開発委員会(NESDC)のダヌチャー長官は、同委員会が3日に物流業に詳しい民間識者と会合を開くと明らかにした。特に◇商業面で現実的なランドブリッジの物流量◇物流面では域内に大きく効率的な港湾がある中、海運大手を誘致する能力の分析◇運用面ではタイ湾とアンダマン海を結ぶための貨物の積み替えと輸送のコスト、時間、効率性——の3点を重視して意見を聞く。ダヌチャー氏は、調査結果をまとめてもすぐ事業が始動するわけではなく、時間がかかるため、慎重に検討を進めると説明した。

### 2. 首都で「超富裕層」増加、世界12位の伸び

タイの首都バンコクで超富裕層の人口が増加している。データベースサービスを提供する英アルトラタが発表した「世界超富裕層レポート2026」によると、バンコクは今後5年間で超富裕層人口の伸び率が世界主要都市の中で12位となり、東南アジアで最も成長が速い富裕層の中心都市となる見通しだ。超富裕層とは、3,000万米ドル(約48億5,600万円)以上の資産を所有する個人のことを指す。同レポートによると、2025年時点でタイには2,090人の超富裕層がおり、このうちバンコク居住者は1,210人だった。バンコクの超富裕層人口は30年までに約1,840人となり、25年比で50%以上拡大する見込み。年間平均成長率は8.7%となる。アルトラタは、バンコクでは不動産やホスピタリティー、銀行・金融、ビジネス・消費者サービスなど、幅広い産業から超富裕層が輩出されていると指摘した。また、バンコクの超富裕層の多くは起業家で、相続資産のみで暮らす富裕層は1割未満だとしている。同社は、富裕層人口の増加には、税制や貿易政策、資本市場、通貨の安定性などの長期的な要因が影響すると分析している。世界の超富裕層人口は前年比14.4%増の55万6,850人となり、保有資産総額は63兆8,000億米ドルに達した。30年には人口が74万6,570人、資産総額は85兆米ドルに拡大すると予測している。

## ◎ベトナム

### 1. ゲアン省、484.4ヘクタールの工業団地を承認

北中部ゲアン省当局は敷地面積484.4ヘクタールのジエンクイン第1工業団地事業の区画計画を承認した。約4万人の雇用創出が見込まれ、省の北部地域で最大規模の工業団地の一つとなる。同工業団地は電気設備や電子機器、コンピューター・関連部品、自動車・バイク、医薬品、食品・飲料加工、軽工業、裾野産業、繊維・衣料品、建設資材、化学薬品、物流、倉庫、輸送支援サービスといった付加価値の高い産業を優先的に誘致する。ゲアン省当局は新しい工業団地が国内外の投資家を引き付け、統合的な供給網を構築すると期待している。

### 2. ゲアン省、上半期の投資額が前年比4.5倍＝工業部門がけん引し経済堅調

北中部ゲアン省人民委員会は、2026年上半期に登録された新規投資と増資が計74兆3500億ドン(約4600億円)超で、前年同期の4.5倍になったと発表した。同省の投資環境の魅力が増していることを示した。同月16日時点で、省当局は26件の新規プロジェクトについて、投資方針を承認または投資登録証明書を発給し、登録額は計64兆5700億ドンを超えた。また、26件の増資を含む83件の既存プロジェクトの変更を承認し、追加額は約9兆7800億ドンとなった。省人民委によると、上半期は重要経済分野で堅調な成果を記録。鉱工業生産指数が約23%増加するなど、工業部門が引き続き主要なけん引役となったほか、貿易・サービス部門も好調を維持した。小売売上高と消費者サービス収入の合計は13.58%増の推定95兆7200億ドン。観光部門では、訪問者数が8.87%増の675万人だった。

### 3. 矢橋HD、ゲアン省に重質炭素カルシウム製造工場

石灰や木材、金属事業を手掛ける矢橋ホールディングス(HD、岐阜県大垣市)は6月29日、ベトナムのグループ会社で、石灰石の破砕や加工などを行うビナパウダーが、北中部ゲアン省のホアンマイ2工業団地で、重質炭酸カルシウム製造工場を竣工(しゅんこう)し、操業を開始したと発表した。

### 4. 採用難、広がるミスマッチ 若者の1割、ニート160万人(上)

ベトナムで就学や就労をせず、職業訓練も受けていない「ニート」の若者が増えている。ベトナム統計局(NSO)によると、ニートの若者の人口は2026年第1四半期(1~3月)に160万人に達し、若年層全体の1割を超えた。若年層の失業率も新型コロナウイルス禍と同水準に高止まりしている。経済の高成長が続く中、企業の採用ニーズと若年層の就業意識とのミスマッチが広がり、若者の一部は労働市場との接点を失いつつある。1~3月のベトナムの実質国内総生産(GDP)成長率は7.83%と、同期として近年でも高い伸びを記録した。しかし、その成長は若年層の雇用改善には十分につながっていない。統計局によると、1~3月の失業率は全体で2.21%だった一方、15~24歳の若年層失業率は8.86%と全体の4倍に上り、コロナ禍で最悪だった21年第3四半期(7~9月)の8.89%にほぼ並ぶ水準となった。前年同期比でも0.9ポイント悪化した。若年層の失業率は25年後半から悪化しており、25年7~9月には8.98%、10~12月には9.04%に達した。全体の失業率は新型コロナのパンデミック(世界的大流行)時から改善し、22年以降はほぼ横ばいで推移する一方、若年層は高止まりしている。加えて、就学や就労をせず、職業訓練も受けていない若年層(15~24歳)、いわゆるニートの若者は、1~3月には若年層全体の11.4%に相当する160万人に達した。前四半期(25年10~12月)から17万2,600人増、前年同期比では21万2,500人増となった。ニートの若者は「就学してい『ない』」「就労してい『ない』」「職業訓練を受けてい『ない』」ことから、ベトナムでは「3つの『ない』若者(thanh nien ba khong)」とも呼ばれる。地域差をみると、失業率は都市部がより高い一方、ニートの割合は都市部で8.9%、農村で13.0%と、農村部でより深刻となっている。地方では若者が都市へ流出する一方、残る若者も就業や職業訓練に結び付いていないケースが少なくないようだ。

若年層の失業やニートの増加が進む一方で、企業側では人材不足を訴える声も少なくない。日系人材紹介会社リーラコーエン・ベトナムの関根聖人事業責任者(カントリーマネジャー)は、複数内定による辞退率の上昇や初任給の高騰、交流サイト(SNS)を活用した採用競争の激化を背景に、「若年層の採用は以前より難しくなっている」と指摘する。同氏によると、大都市では特にITやデジタルトランスフォーメーション(DX)分野を中心に、外資系企業による優秀な若手人材の獲得競争が激しく、優秀な人材は「完全に企業を選ぶ側」になっている。一方、地方では若者の大都市への流出が続き、製造業などでは応募者の確保に苦戦しているという。農村部では就業や教育・職業訓練に参加していない若者の割合も高く、若年人材を巡る需給のずれが生じていることがうかがえる。関根氏は、企業が人材確保に苦戦する背景には、若年層の就業意識の変化があるとみる。「以前より経済的に余裕のある家庭が増え、妥協して就職するよりも、自宅で自分が納得できる仕事を待つ方が合理的と考える若者も少なくない」という。その結果、「未経験者を低コストで育成したい企業」と「高賃金で魅力的な職場を求める若者」とのミスマッチが広がっている。特に、日系企業でみられる中長期的な現場研修を前提とした育成と、若年層が早期のキャリアアップや裁量権のある業務を求める志向との間で、ミスマッチが目立つという。働き方の面でも、完全出社を求める企業に対し、リモートワークやフレックスタイム制を希望する若者が増えている。関根氏によると、面接でも「職場の人間関係の風通しの良さ」を重視する候補者が増えており、上下関係が厳しい環境を嫌って早期離職するケースも目立つという。こうした背景から、企業側には従来型の人材戦略の見直しが求められている。成果に応じた早期昇進制度の導入や、メンター制度を通じた心理的安全性の高い職場環境づくり、SNSを活用して企業のビジョンや社会的意義を発信する採用広報など、若年層を意識した取り組みが広がっている。

## ◎カンボジア

### 1. 国際詐欺組織幹部を再逮捕、入管法違反疑い

米英政府がアジア最大級の犯罪集団として経済制裁を科した中国系組織「プリンス・グループ」の幹部とみられる男が逮捕された事件で、警視庁と大阪府警の合同捜査本部は5日、区役所で在留カードを不正に使い印鑑登録を申請したなどとして、入管難民法違反(他人名義在留カード行使など)の疑いで、中国出身のフー・シー容疑者(44)＝住所不定＝らを再逮捕した。捜査本部によると、フー容疑者は容疑を否認する一方、「身の危険を感じる。安全に暮らせる場所がほしかった」と供述している。捜査本部は、海外当局の摘発などを逃れる目的で、日本での永住権取得を計画した可能性があるとして調べる。米財務省によると、カンボジアに本社を置くプリンスは、同国に複数の巨大な専用拠点を設け、高額報酬をうたう偽求人として勧誘した各国の人々を監禁し、詐欺行為に従事させていたとされる。他に再逮捕したのは、いずれも中国籍で、会社員の李垠宏容疑者(31)＝東京都世田谷区＝と郝鳳至容疑者(36)＝住所不定。また新たに同容疑で、職業不詳の陳曉光容疑者(49)＝東京都中央区＝も逮捕した。4人の逮捕、再逮捕容疑は共謀して5月28日、東京都中央区役所で、李容疑者がフー容疑者に成り済まし、フー容疑者の在留カードを提示して印鑑登録の申請をするなどした疑い。李容疑者は容疑を認め、郝、陳両容疑者は否認している。警視庁は、フー容疑者が昨年10月18日に日本に入国後、高級ホテルや東京都港区内のマンションに滞在していることを把握。今年6月、中央区役所に虚偽の転入届を提出したとして、フー容疑者ら3人を逮捕した。フー容疑者は2023年11月に、企業経営者らの在留資格「高度専門職1号」を取得、5年間の在留が認められていた。

## ◎マレーシア

### 1. アパレルのワールド、マ進出 古着「ユーズボウル」海外1号店

大手アパレルメーカーのワールド(神戸市)は26日、マレーシアの首都クアラルンプールでユーズドセレクトショップ「ユーズボウル(usebowl)」の海外1号店を開業した。「古着の聖地」として知られる商業施設「スンガイワン・プラザ」への出店を足掛かりに、マレーシア国内で事業基盤を固め、東南アジア諸国連合(ASEAN)で衣料品の循環型バリューチェーンの構築を進める考えだ。1号店は、クアラルンプール中心部の繁華街ブキビンタン地区の商業施設「スンガイワン・プラザ」の2階に出店した。売り場面積は298平方メートルで、営業時間は午前10時～午後10時。ワールドのマレーシア法人ワールドファッション(マレーシア)が運営する。ユーズボウルは、ワールドの子会社ティンハンアレイ(東京都品川区)が手がけるブランド。現在、日本国内で2店舗を展開する。同社のハイエンドリユースブランド「ラグタグ(RAGTAG)」よりも幅広い年代と価格帯に対応している。マレーシアの店内には衣料品や帽子、かばんなど約7,000点をそろえる。中心価格帯は1,000円相当と、日本の中心価格帯(2,500円)よりも大きく価格を抑えた。ラグタグから厳選したブランド品も一部取り扱い、現地顧客の幅広いニーズに対応する狙いだ。商品は当面、日本から輸入したものを販売する。「日本から直接届く、信頼できる品質の古着」を強みに、現地市場での浸透を図る方針だ。マレーシアで古着屋は、多彩な衣料品を手ごろな価格で楽しめる「バンドルショップ」として親しまれている。そんな中、スンガイワンは近年、古着・スリフト(Thrift)の聖地として国内外で認知度を高めている。ゲオホールディングス(名古屋市)の中古衣料店「セカンドストリート」やシンガポールの同業「REFASH」をはじめとする多くの中古衣料店が並ぶ。トレンドに敏感な若者や観光客が多く訪れる立地であることを踏まえ、スンガイワンへの出店を決めた。店舗スタッフは、「開業日の26日から3日間の客足は好調だ」と手応えを示した。29日の日中も店内には絶え間なく来店客が訪れ、商品を手取る姿が見られた。スンガイワンでブティックを営むマレーシア人の50代女性は、26日の開業以来、昼休みに時間を見つけて店舗を訪れているという。「商品が全体的にきれいで、新品に見える」と話し、古着特有のにおいがしない店内にも驚いた様子だった。

た。インドネシアの北スマトラ州メダンから旅行中の女性2人組は、インターネットでスンガイワンを知り、古着を求めて立ち寄った。ブランドバッグを手に取りながら、「品質が良く、値段も手ごろだ」と笑顔を見せた。ワールドは、マレーシアをASEANのサーキュラーファッション事業の拠点と位置付ける。日本国内で構築した衣料品循環の仕組みをASEANへ展開し、グローバルなサーキュラーファッションモデルの構築につなげたいと考えた。担当者はNNAの取材に対し、「まずは、1号店の手応えを見ながら今後の出店を検討していく」と説明。将来的には国内での多店舗展開に加え、域内各国への展開も見据える。ワールドは昨年7月、ラグタグの海外1号店をタイの首都バンコクに開業した。同年11月には台湾にも出店し、今年夏には香港1号店を開設する方針だ。

## 2. ダイキン、冷媒回収1万台に 1年遅れで達成、循環モデル構築

ダイキン工業のマレーシア法人ダイキンマレーシアは、使用済みエアコンの冷媒回収・再生事業で、2026年3月に累計回収台数が1万台に達したと明らかにした。岩谷産業のマレーシア法人、マレーシア岩谷との協業により24年8月に事業を開始し、当初は25年3月までの達成を目標としていたが、施工業者や消費者向けインセンティブ制度を拡充するなどして約1年遅れで目標を達成した。今後は30年度に年間4万台の回収を目指し、持続可能な冷媒循環モデルの構築を進める。事業では、全国約800社のディーラーと約3,000社の施工業者を通じ、家庭やオフィス、商業施設などで更新・撤去されたエアコンを回収する。室外機はダイキンマレーシアの回収拠点で冷媒のガス圧を測定し、冷媒が残っていることを確認した上で施工業者にインセンティブを支払う。回収したハイドロフルオロカーボン(HFC)冷媒とハイドロクロロフルオロカーボン(HCFC)冷媒は、スランゴール州にあるマレーシア岩谷の新ガスセンターで再生し、工業基準を満たす品質に戻して再利用することで、温室効果ガス排出の抑制につなげる。ダイキンマレーシアによると、同プログラムの回収実績はエアコンの台数で管理されているものの、実際の環境影響は各機器に含まれる冷媒によって決まる。家庭用エアコン1台に含まれる冷媒が大気中に放出されると、平均的なマレーシア世帯の約6カ月分、または乗用車が約1万キロメートルを走行した場合に相当する温室効果ガスを排出するという。当初は環境配慮の取り組みとして自然な普及を見込んでいたものの、市場で冷媒回収に対する認知が低く、全国のディーラーや施工業者への理解促進に時間を要した。施工業者の作業負担や経済的インセンティブの不足に加え、回収した室外機の保管場所の確保や輸送など物流体制の構築も課題となり、回収は計画を下回った。このため25年度には施工業者向けインセンティブを1台当たり最低190リンギ(約7,600円)に引き上げたほか、日本の環境省の支援を受けて3カ月間限定で消費者向けに150リンギの追加インセンティブを導入。販売会社による販促活動や回収証明書の発行も奏功し、26年3月に累計1万台を達成した。支店の保管スペースが限られるため、一部ではディーラーの倉庫を室外機の一時保管場所として活用し、まとまった台数を回収拠点へ搬入する運用も進めている。年内をめどに東マレーシアでも回収事業を開始し、回収ネットワークを全国へ広げる。26年度に年間1万4,000台、30年度には年間4万台の回収を目標に掲げ、回収量の拡大により30年度までの累計で二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)換算で約12万7,000トンの排出削減を見込む。一方、現在の回収量はエアコン年間販売台数の1~2%程度にとどまり、再生冷媒の供給量もダイキングループ内のアフターサービスや保守用途の需要を十分に満たしていない。同社は回収量の拡大による効率化と収益性の向上を図るほか、再生冷媒の外販やカーボンクレジット化など新たな事業展開も検討する。マレーシアでは、モントリオール議定書のキガリ改正に基づき、HFCの段階的削減が進められており、新品冷媒の供給量は今後減少する見通しだ。同社は、回収・再生事業が温室効果ガス排出の抑制だけでなく、冷媒の安定供給にも重要な役割を果たすとみている。ダイキンマレーシアの佐々木撰VP(経営企画担当)はNNAに対し、「本格稼働には、回収・再生を持続的に運営する制度づくりや業界全体の参画、安定した回収フローを備えた自律的な循環システムの構築が必要だ」と説明。「まずは先行事例として事業を軌道に乗せ、制度作りにつなげたい」と話した。

## ◎シンガポール

### 1. 保健省、老人ホーム運営会社の免許剥奪

シンガポール保健省は6月29日、高齢者向け施設運営会社LCナーシング・ホームの事業免許を11月23日付で取り消すと発表した。深刻かつ組織的な法令違反が確認されたため。LCナーシング・ホームは東部シグラップで高齢者向け施設を運営している。ベッド数は93床。保健省によると、2025年11月～12月に実施した査察で、医療体制や食品衛生管理、感染症の防止対策、室内での転倒の監視などが不十分として是正を指示した。26年4月の再査察で是正措置を十分に講じていないことが判明したため、免許剥奪に踏み切った。現在入居している高齢者78人は、11月23日までに他の施設に移ることになる。

## ◎インドネシア

### 1. 靴メーカー経営難、「コロナ下より苦しい」

インドネシアの靴メーカーの経営が、材料価格の上昇と消費の低迷により苦しくなっている。コスト高により採算が取れず、価格転嫁すれば販売が落ち込む。中国などから安価な輸入品が流入していることや、電子商取引（EC）プラットフォーム上の値下げ競争も業界の利幅を縮小させる。西ジャワ州バンドンの靴工場関係者はジャカルタ・ポストの取材に対し、「新型コロナ下よりも苦しい」と話した。バンドンの靴工場を家族とともに運営するヘルミさんは「あらゆる物の価格が同時に上昇している」とこぼした。材料価格は30～40%上昇しているという。一方、消費者への販売では価格競争が激しいECでの販売が拡大しており、プラットフォーム運営会社に支払う費用もかさむ。中国製品との競争も問題だという。インドネシア製靴業協会（Aprisindo）のヨセフ事務局長は「向こう2～3カ月で状況が改善するかどうか重要だ」と話した。世界的な不確実性が和らぐと、内需低迷も改善しなければ、各メーカーが人員削減を余儀なくされる恐れがあるという。インドネシア製の靴の主要な輸出先である米国市場における競争力維持に向け、米国向け輸出で比較的低い関税率が維持されなければならないとも訴えた。バンドンで「コンパス」ブランドのスニーカーを製造する企業を運営するカハルさんは、インドネシアの靴業界では材料の輸入依存から脱却できておらず、自国通貨ルピア安が材料価格を押し上げると指摘した。長期的には、中国などからサプライヤー企業を誘致していかなければならないと訴えた。

### 2. 中国人92人を強制送還、バタム特殊詐欺

インドネシア出入国管理当局は5日、リアウ諸島州バタム島を拠点とする特殊詐欺に関わっていたとして、中国人92人を強制送還した。92人は生涯、再入国が禁じられる。92人はオンライン賭博や投資詐欺に関与した疑いで摘発され、5日に首都ジャカルタ郊外のスカルノ・ハッタ国際空港から広州に移送された。インドネシアの担当官によると、中国政府の正式な要請を受けた措置で、中国側が輸送費などを全額負担した。ヘンダルサム・マラントコ出入国管理局長は「今回の強制送還と永久入国禁止が、外国人による犯罪行為への強力な抑止力となることを期待する」と述べた。今後も入国管理の取り締まりや国境監視を強化し、国家主権の保護と国際犯罪対策を進める方針を示した。

## ◎インド

### 1. ダライ・ラマ91歳に、「130歳まで生きる」

チベット仏教最高指導者ダライ・ラマ14世は6日、91歳の誕生日を迎えた。訪問先のインド北部ラダック地方の中心都市レーで開かれた祝賀式典で演説し「私は常々、130歳まで生きることを夢見てきた」とさらなる長寿に意欲を示した。高齢のダライ・ラマを巡っては後継者選定方法が焦点になっていたが、昨年7月、自身の死去後に生まれ変わりを探す「輪廻（りんね）転生」制度で選ぶとの声明を公表した。近年は足腰が弱っており、先月、インドの首都ニューデリーで左膝の手術を受けた。インドのモディ首相は「平和と調和のメッセージは世界中の人々の

指針となってきた。健康と長寿をお祈りします」とX(旧ツイッター)に投稿した。ダライ・ラマは1935年生まれ。中国人民解放軍の進駐に反発するチベット人僧侶らの抵抗運動が拡大した59年のチベット動乱を機にインドに亡命した。

## ◎バングラデシュ

### 1. 残業時間、バングラとスリランカでは二極化

アジア各国の消費者調査などを手がけるデータスプリング(東京都千代田区)がアジア3カ国で実施した仕事・住居についての調査によると、スリランカとバングラデシュでは、残業がない層と比較的長時間残業を行う層が併存し、二極化傾向にあることが分かった。スリランカでは残業が週に0時間の人が37%だった一方、4時間以上の残業をする人が43%だった。バングラデシュでも週に0時間が35%、4時間以上が約4割と同様の傾向が見られた。残業に対する意識は、スリランカが最も前向きだった。スリランカでは残業に前向きな回答が約6割を占め、3カ国で最も高かった。バングラデシュでは、残業に前向きな層と回避したい層がほぼ同程度となっている。勤務日数は3カ国ともにおおむね週5日前後で、スリランカは平均5.5日と他国よりやや多い。住居に関する調査を見ると、スリランカでは41%が一戸建て、35%が親族同居だった。全体の約8割が家族居住を前提とした住まい方となっている。バングラデシュでは、賃貸マンションが25%、持ち家マンションが14%で、マンション居住が約4割を占めた。都市化の進展により、集合住宅での生活がある程度浸透していることが分かる。家電に関する調査では、スリランカとバングラデシュの両国で冷蔵庫やテレビなどの基礎家電が普及していることが分かった。冷蔵庫の利用率はスリランカが70%、バングラデシュが50%、テレビの利用率はスリランカが66%、バングラデシュが55%となっている。一方、両国とも電子レンジ、食洗機、ロボット掃除機などの利用率は低い。データスプリングは調査結果について、3カ国を同じ新興国市場と捉えるのではなく、住まいや家電の利用、働き方の違いを踏まえ、生活者像を理解することが重要だとしている。調査はカザフスタンを加えた3カ国の計900人を対象に実施した。20~29歳の「Z世代」と30~44歳の「Y世代」の有識者を調査対象としている。

### 2. ダッカ空港第3ターミナル、年内開業見通し

バングラデシュのタリク・ラーマン首相は1日、ハズラット・シャージャラル国際空港(ダッカ国際空港)で建設が進む第3ターミナルについて、工事は予定された工期内に完了し、12月までに開業できるとの見通しを示した。同事業には、国際協力機構(JICA)が資金支援している。ラーマン首相の発言は、1日に行われた島田智明外務大臣政務官が率いる日本の使節団との会談を受けたもの。使節団に参加していたJICAの田中明彦理事長や、JICAバングラデシュ事務所長の高橋順子氏らも会談に同席し、JICAが同国で支援する第3ターミナル建設など複数の開発事業の進捗(しんちよく)状況について確認した。JICAは、バングラデシュでマタバリ深海港事業やダッカ都市鉄道(MRT)「ダッカメトロ」事業などにも資金支援を行っている。

### 3. バングラ軍に初の装備供与、対中念頭

外務省は3日、同志国軍に装備品などを供与する枠組み「政府安全保障能力強化支援(OSA)」で、バングラデシュ海軍に警備艇5隻を引き渡したと発表した。OSAを活用した同国への装備品供与は初めて。インド太平洋で威圧的な行動を強める中国を見据え、海洋安保能力を強化する狙いがある。供与は2023年に決定した。バングラデシュは日本がシーレーン(海上交通路)として重視するベンガル湾に面している。警備艇は全長約17メートルで、警戒監視能力や災害対処能力の向上が期待される。日本は太平洋島しょ国フィジーに対しても、抑止力強化に貢献するため、6月にOSAで警備艇3隻を提供した。

### 4. 中国提案の経済回廊、インド参加を歓迎の意向

中国の姚文・駐バングラデシュ大使は2日、中国が提案する「中国・ミャンマー・バングラデシュ(CMB)経済回

廊」について、インドが参加を希望する場合は反対しないとの姿勢を示した。姚氏は、バングラデシュのタリク・ラーマン首相が先に中国を訪問したことを受けた記者会見でCMB経済回廊について言及。「参加するかどうかは各国の判断」とした上で、「参加したいという国があれば、中国は歓迎する」と述べた。中国はかつて「バングラデシュ・中国・インド・ミャンマー (BCIM) 経済回廊」を提唱したが、同経済回廊は実現しなかった。

## 5. 6月インフレ9.2%、食品高騰落ち着き減速

バングラデシュ統計局が6日発表したデータによると、6月のインフレ率は9.16%だった。食料品価格の上昇が鈍化したことで、1年4カ月ぶりの高水準を記録した5月の9.42%からやや減速した。食料品のインフレ率は8.60%と、前月の9.06%を下回った。非食料品のインフレ率も前月の9.71%から9.61%にやや鈍化したが、輸送(10.10%)や、通信(9.76%)、住宅(9.63%)、教育(9.11%)などの分野は依然として高水準で推移した。地域別では農村部が9.23%、都市部は9.01%。前月はそれぞれ、9.25%、9.48%だった。2025/26年度(25年7月～26年6月)通年の平均インフレ率は8.68%となり、政府目標の7.00%を大きく上回った。政府は、26/27年度のインフレ率目標を7.5%に設定している。

## ◎オーストラリア

### 1. 靴販売の老舗ベッツ、20店舗を閉鎖へ

経営が悪化していたオーストラリアの老舗靴小売業者ベッツ (Betts) は、管財人の管理下に入った。店舗の半数以上を閉鎖し、在庫一掃の大規模割引セールを行う。ベッツは1892年に西オーストラリア州パースでブーツの工房として創業した、5代続く家族経営企業。ショッピングセンターの客足減少に加え、燃料や賃料などコストの上昇で打撃を受けた。昨年末には、起業家でボディケアブランド「フランク・ボディ」創業者のジェシカ・ハッツイス氏を最高マーケティング責任者に招き、紳士用・子供用靴の販売をやめて婦人用に絞るなど本格的なブランド再編成を行った。これが奏功し売上高が伸びていたが、ブレックラ最高経営責任者 (CEO) は、「キャッシュフローへの負担が大きくなり過ぎたため、自社だけで再編戦略を完遂できなくなった」と説明した。同社は今後2カ月間に、残る35店舗のうち業績の悪い20店舗を閉鎖し、自社ウェブサイトでの販売を強化するという。会計事務所ピッチャー・パートナーズの管財人のベインブリッジ氏は、オーストラリア人になじみの深いブランドであり、運営を効率化すれば将来性は明るいとの見解を示した。今後2カ月間に現状の査定を行うが、12万点以上に上る靴やアクセサリーの在庫は大幅に値下げする。

### 2. 豪とフィジー、相互防衛条約 **中国、太平洋に報復ミサイル**

オーストラリアのアルバニー首相は6日、フィジーの首都スバで同国のランプカ首相と会談し、2国間関係を包括的に強化する「ブバレ・ユニオン」と、相互防衛条約「平和の海同盟」に署名した。両国関係を「同盟」へ引き上げる。中国の影響力拡大を念頭に、太平洋島しょ国との安全保障協力を一段と深める狙いがある。中国は反発し、南太平洋に向けて戦略ミサイルを試射した。

ブバレ・ユニオンは安全保障や経済、人的交流など幅広い分野で両国の統合を深める枠組み。平和の海同盟は、どちらかの国が攻撃を受けた場合など重大な危機の際の相互支援を定める。フィジーにとって初の同盟となり、オーストラリアにとっては4件目となる。太平洋島しょ国が掲げる「平和の海」宣言を具体化する初の条約でもあり、国際犯罪や気候変動など地域全体に関わる課題への対応力も高める。アルバニー氏は太平洋地域との関係強化を進めている。全国紙オーストラリアンによると、同氏はきょう7日にソロモン諸島を訪問し、ウェール首相と安全保障条約に向けた協議を続ける。帰国後9日にはブリスベンでパプアニューギニアやトンガ、サモアの首脳らと会談する見通し。オーストラリアは既にパプアニューギニアとの相互防衛条約「プクプク条約」や、バヌアツとの安全保障協定も進めており、中国に太平洋地域で戦略的な足場を築かせないよう、地域外交を加速している。

中国軍は同日、原子力潜水艦から模擬弾頭を装着した長距離弾道ミサイルを南太平洋に向けて試射したと明らかにした。オーストラリアとフィジーが相互防衛義務を含む「平和の海同盟」に署名した直後の発射とされ、中国による報復との見方も出ている。中国側は、関係国には事前通報し、特定の国を標的にしたものではないと説明している。オーストラリアのマールズ副首相兼国防相は、中国による事前通知を認めたものの、「太平洋の安定、平和、安全を損なう行動に強い懸念を抱いている」と非難。ウォン外相も「地域を不安定化させる」と指摘した。また、ニュージーランド(NZ)のピーターズ外相も「深く懸念している」と表明し、南太平洋をミサイル能力の試験場にすべきではないと批判した。試射は条約で定められた南太平洋非核地帯で行われ、NZは条約の趣旨に反するとしている。インドのモディ首相は8～10日にオーストラリアを訪問し、メルボルンでアルバニー氏と首脳会談を行う。会談では、貿易や防衛・安全保障、技術分野での協力強化を目指す。両首相はオーストラリア産ウランの対印輸出合意に向け調整するとみられており、実現すればインドの民生用原子力需要を支える大型取引につながる可能性がある。

### 3. 豪政府、AI規制に積極介入 有権者の不安緩和

オーストラリアのアルバニー政権はこのほど、新たな人工知能(AI)政策の策定に積極的に介入する意向を示した。背景には、AIが国内経済を急速に変え始め、雇用や地域社会への影響を巡る懸念が強まっていることがある。急拡大するデータセンター開発に対し、立地地域への経済的な利益還元を求める案も浮上しており、AIの経済効果を取り込みつつ、有権者の不安を和らげる狙いがある。アルバニー首相は、「オーストラリアは今こそAIの土台となるルールを自ら定めるべきだ」と訴えた。政府関係者によると、首相自身も新たなAI政策づくりに深く関与するという。こうした動きは、今月末の労働党全国大会を前に強まっている。政府はすでに、新設データセンターが迅速な認可を得る条件として、自らの電力需要の全部または一部を賄う新たな電力供給源を確保するよう求めている。さらに現在は、立地地域への経済的な還元を義務付けるなど、より強い条件を課す案を検討している。労働党の新たな政策案では、AIによって広範な雇用喪失が起きる場合、政府が「経済全体の移行に積極的な役割を果たす」と明記した。職場でAIを導入する際には、労働者への十分な説明と協議を求める内容も盛り込まれた。ニューサウスウェールズ州の労働党支部は、AI導入による影響から労働者を保護するため、公的資金の支出先に条件を課す方針を打ち出した。公的資金を拠出する契約先に対し、国内のAI能力強化に加え、雇用の質や労働者の裁量拡大につながる運用を求める内容で、今月末の連邦労働党全国大会でも議論される見通しだ。同提案は小売業界の労働組合ショップ・ディストリビューティブ・アライド・エンプロイーズ・アソシエーション(SDAEA)が主導した。今回承認された政策では、政府が「国家的なデジタル調達枠組み」を整備し、AIへの公的投資が国内能力の向上、質の高い雇用、労働者の能力向上につながるようにすると明記した。あわせて、AI導入が労働負荷の増大や労働条件の悪化、雇用の不安定化につながるモデルを拒否し、強力な労働者保護を法制化するとしている。また、AIによる生産性向上の効果を、賃上げや労働時間の短縮、労働条件の改善、安定雇用の拡大という形で労働者に公平に分配する考えも盛り込まれた。

#### ◎ニュージーランド

##### 1. NZ、300億\$のデータセンター投資誘致へ

ニュージーランド(NZ)の政府系機関インベストNZがこのほど、今後5年間でデータセンター(DC)と関連インフラに250億～300億NZドル(約2兆3,000億～2兆7,630億円)の海外投資を呼び込む方針を打ち出した。人工知能(AI)需要の拡大を追い風に、低遅延通信でアジア向け計算能力を輸出できる「無形型の輸出産業」へ育成する狙いだが、地元業界からは雇用や税収の恩恵は限定的との懐疑論も出ている。同機関は、米ボストン・コンサルティング・グループ(BCG)と業界団体テックNZの報告を基に、250億～400億NZドルのDC投資が10年間

で700億NZドルの経済波及効果を生み、建設ピーク時の2029～30年には3,500人の雇用を支えると試算する。誘致材料として、温暖な気候、政治的安定性、再生可能エネルギー比率の高さ、国際的に競争力のある電力価格を挙げた。インベストNZのウォール最高経営責任者(CEO)は、大手クラウド企業が15年規模の電力購入契約を結べば、その収入見通しを裏付けに新規電源開発が進み、家庭向け電気料金の押し上げにもつながらないと主張している。実際、米アマゾンでは地場電力会社マーキュリーNZの風力発電所、米マイクロソフトは同業コンタクト・エナジーの地熱発電所への投資判断を後押ししたという。一方で反対意見も根強い。地場企業カタリスト・クラウドのクリスティー社長は、「ハイパースケール型DCは自動化が進み、運営段階の雇用は少ない」と指摘した。また、NZでは20年ごろにマイクロソフトやアマゾン、カナダ系DCI、地場インフラ投資会社インフラティル傘下のCDCなどが相次ぎ大型DC案件を進めたが、一部計画はその後停滞した。アマゾンは西オークランドの自社建設案件を断念し、マイクロソフトも2拠点目の建設計画が頓挫している。

以上